#### (19) 世界知的所有権機関 国際事務局



# A TENENT CONTINUE DE CONTRACTO CONTRACTO CONTRACTO CONTRACTO CONTRACTO CONTRACTO CONTRACTO CONTRACTO CONTRACTO

(43) 国際公開日 2004 年10 月28 日 (28.10.2004)

**PCT** 

#### (10) 国際公開番号 WO 2004/092617 A1

(51) 国際特許分類7:

F16H 57/02, 1/20, B60K 17/344

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/005470

(22) 国際出願日:

2004 年4 月16 日 (16.04.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2003-111727 2003 年4 月16 日 (16.04.2003) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 栃木富士産業株式会社 (TOCHIGI FUJI SANGYO KABUSHIKI KAISHA) [JP/JP]; 〒3288502 栃木県栃木市大宮町 2 3 8 8番地 Tochigi (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 猪瀬 秀之 (INOSE, Hideyuki) [JP/JP]. 深澤 謙次 (FUKASAWA, Kenji) [JP/JP].

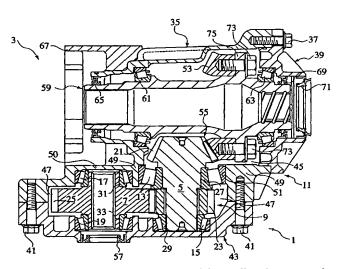
(74) 代理人: 三好 秀和 (MIYOSHI, Hidekazu); 〒1050001 東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 3 号 虎ノ門第一ビル 9 階 Tokyo (JP).

(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE,

/続葉有/

(54) Title: SUPPORT STRUCTURE AND GEAR MECHANISM HAVING THE SAME

(54) 発明の名称:支持構造及び支持構造を備えたギア機構



(57) Abstract: A gear mechanism having a support structure, comprising a direction converting gear assembly having first and second direction converting gears for converting the rotating direction of a drive force into a right-angle direction, an input shaft coaxially and integrally rotating with the second direction converting gear, an output shaft disposed parallel with the input shaft, a power transmission device connecting the input shaft to the output shaft, a storage member storing the direction converting gear assembly, the input shaft, the output shaft, and the power transmission device, a pair of first bearings axially disposed and rotatably supporting the input shaft on the storage member, a pair of second bearings axially disposed and rotatably supporting the output shaft on the storage member, and a pair of third bearings rotatably supporting the first direction converting gear on the storage member. The power transmission device is disposed between the pair of first bearings, and at least either of the first bearings and the second bearings are installed near the second converting change gear.

・(57) 要約: ギア機構は、駆動力の回転方向を直角方向に変換する、第一の方向変換ギアと第二の方向変換ギアを備 りえた、方向変換ギア組と、前記第二の方向変換ギアと同軸に一体に回転する入力軸と、前記入力軸と平行に配置さ りれた出力軸と、前記入力軸と前記出力軸とを連結する動力伝達装置と、前記方向変換ギア組と前記入力軸と前記出 り力軸と前記動力伝達装置と

0004/002617 A1

SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC,

NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

#### 添付公開書類:

#### 一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

を収容する収容部材と、軸方向に配列され、前記入力軸を前記収容部材に回転可能に支持する一対の第一の軸受と、軸方向に配列され、前記出力軸を前記収容部材に回転可能に支持する一対の第二の軸受と、前記第一の方向変換ギアを前記収容部材に回転可能に支持する一対の第三の軸受と、を備えている。前記動力伝達装置は前記一対の第一の軸受の間に配置され、前記第一および第二の軸受のうちの少なくともいずれかは、前記第二の方向変換ギアの近傍に設けられている。

#### 明細書

### 支持構造及び支持構造を備えたギア機構

5

#### 技術分野

本発明は、主に四輪駆動の自動車のトランスファケースに用いられるコンパクトな構成を有する支持構造及びそれを備えたギア機構に関する。

### 10 背景技術

一般に、四輪駆動の自動車は、エンジンの駆動力を前後のアクスルの両方に伝達するために、トランスファケースを備えている。提案されている技術のひとつによれば、トランスファケースは、トランスミッションとデファレンシャルケースを介してエンジンの駆動力を受容する前ないし後アクスルのいずれか一方に結合される。前記トランスファケースは、一対のベベルギアにより駆動力の向きを変え、シャフトによりその駆動力の一部を他方のアクセルに伝達するべく構成されている。

また他の技術によれば、トランスファケースはトランスミッショ 20 ンの出力軸と直接に連結され、デファレンシャルとチェーン伝動機 構等により前後アクスルのそれぞれに連絡するシャフトに駆動力を 分配するべく構成されている。

#### 発明の開示

25 前記ベベルギアは、スラスト荷重を受容するためのユニット化されたスラストベアリングや、互いの噛み合い位置を調整するための調整機構等をさらに備える必要があり、構造が複雑であって大型化しやすい。また前記チェーン伝動機構とデファレンシャルは一層構造を複雑化する。本発明は、コンパクトな構成を有するトランスフ

ァケースを提供することを目的とする。

本発明の第一の局面によれば、支持構造は、駆動力の入力軸及び出力軸と、前記入力軸と前記出力軸とを連結する動力伝達装置と、前記入力軸と前記出力軸と前記動力伝達装置とを収容する収容部材と、軸方向に配列され、前記入力軸を前記収容部材に回転可能に支持する一対の第一の軸受と、軸方向に配列され、前記出力軸を前記収容部材に回転可能に支持する一対の第二の軸受と、を備え、前記助力伝達装置は前記一対の第一の軸受の間に配置され、前記第一および第二の軸受のうちの少なくともいずれかは、前記入力軸と前記出力軸に対する駆動力の入出力装置の近傍に設けられている。

本発明の第二の局面によれば、ギア機構は、駆動力の回転方向を 直角方向に変換する、第一の方向変換ギアと第二の方向変換ギアを 備えた、方向変換ギア組と、前記第二の方向変換ギアと同軸に一体 に回転する入力軸と、前記入力軸と平行に配置された出力軸と、前 記入力軸と前記出力軸とを連結する動力伝達装置と、前記方向変換 ギア組と前記入力軸と前記出力軸と前記動力伝達装置とを収容する 収容部材と、軸方向に配列され、前記入力軸を前記収容部材に回転 可能に支持する一対の第一の軸受と、軸方向に配列され、前記出力 軸を前記収容部材に回転可能に支持する一対の第二の軸受と、前記 第一の方向変換ギアを前記収容部材に回転可能に支持する一対の第 三の軸受と、を備え、前記動力伝達装置は前記一対の第一の軸受の 間に配置され、前記第一および第二の軸受のうちの少なくともいず れかは、前記第二の方向変換ギアの近傍に設けられている。

本発明の第三の局面によれば、ギア機構は、駆動力の回転方向を 25 直角方向に変換する、第一の方向変換ギアと第二の方向変換ギアを 備えた、方向変換ギア組と、前記第二の方向変換ギアと同軸に一体 的に回転する第一のギアと、前記第一のギアと平行に配置されて互 いに噛み合う第二のギアと、前記第二のギアと平行に配置されて互 いに噛み合う第三のギアと、前記方向変換ギア組と前記第一のギア と前記第二のギアと前記第三のギアとを収容するケーシングと、を 備える。

#### 図面の簡単な説明

5 図1は、本発明の第一の実施形態によるトランスファケースであ る。

図2は、本発明の第二の実施形態によるトランスファケースである。

図3は、本発明の第三の実施形態によるトランスファケースであ
10 る。

図4は、図3のⅣから見た矢視図である。

図5は、図3のVから見た矢視図である。

図6は、図3のⅥから見た矢視図である。

図7は、図3のⅧから見た矢視図である。

15 図 8 は、本発明のいずれかの実施形態によるトランスファケース をリアエンジン型四輪駆動車に適用した例である。

図9は、本発明のいずれかの実施形態によるトランスファケース をフロントエンジン型四輪駆動車に適用した例である。

### 20 発明を実施するための最良の形態

本発明のいずれかの実施形態によるトランスファケースが適用される四輪駆動車は、図8ないし図9に示すごとく、エンジン339、トランスミッション317、リヤデフ341、フロントデフ351、トランスファケース301及びプロペラシャフト331を備えている。前記エンジン339が発生した駆動力は、前記トランスミッション317の出力ギアに伝達され、これと噛み合ったリングギアから、図8の場合、リヤデフ341に伝達されて左右の後車軸343,345に分配される。図9の場合、前記駆動力はフロントデフ351に伝達されて左右の前車軸355,357に分配される。前記ト

ランスファケース301は、リヤデフ341(図9の場合はフロントデフ351)のケースに連結され、駆動力の一部を前記プロペラシャフト331に伝達する。

以下に説明するトランスファケースは、図8ないし図9のトランスファケース301の部分に適用されるものである。また以下の説明および図1から図3において、前後左右方向は、図8ないし図9、すなわち車両の前後左右方向と一致している。

#### [第一実施形態]

本発明の第一の実施形態を、図1を参照して以下に説明する。図10 1および以下の説明において、トランスファケース3は図9に示すごとくフロントアクスルに結合する場合を例示するが、適宜構成要素の向きを変更することにより図8に示すリアアクスルに結合する場合にも適用できる。

トランスファケース 3 は、リヤデフ 3 4 1 のケースと結合する中 15 空軸 5 9 と、中空軸 5 9 と一体に回転するベベルギア 5 3 と、トラ ンスファギア組を備えた支持構造 1 と、これらを収容するケーシン グ 1 1 (収容部材) とを備える。

ケーシング11は、ケーシング本体35と、ボルト37によりケーシング本体35に固定された右カバー39と、ボルト41によりケーシング本体35に固定された後部カバー43とから構成されている。ケーシング本体35と右カバー39との間には、収容室45(第一の収容部材)が形成され、ケーシング本体35と後部カバー43との間には、収容室47(第二の収容部材)が形成されている。収容室45と収容室47は、その間を連絡する開口51を有する壁25 部49が隔てている。壁部49は図1中左方に延長された延長壁部50を備えている。

中空軸59は、その左端はスラストペアリング61によってケーシング本体35に回転可能に支持され、右端はスラストペアリング63によって右カバー39に回転可能に支持されている。中空軸5

9とケーシング本体35との間にはシール65が配置され、トランスミッションケース67内のトランスミッションオイルとトランスファケース3内のトランスファオイルとが混合されることを防いでいる。中空軸59と右カバー39との間にもシール69が配置されている。また、中空軸59には、フロントデフと右前輪とを連結する右の後車軸345が貫通しており、このドライブシャフトと右カバー39との間にはシール71が配置されている。これらのシール69,71により、オイル漏れと外部からの異物の侵入とが防止される。

10 ベベルギア53は、ボルト73によって中空軸59のフランジ75に固定されて、これと一体に回転するようになっている。ベベルギア53は、後述のごとくベベルギア21と噛み合って、駆動力をシャフト5に伝達する。

支持構造1は、車両の進行方向と一致する縦向きに配置されており、エンジンの駆動力が入力されるシャフト5 (入力軸)と、駆動力が出力される中空のシャフト7 (出力軸)と、シャフト5とシャフト7とを連結する減速ギア組9 (動力伝達装置)と、互いに軸方向に配置されてシャフト5をケーシング11のケーシング本体35と後部カバー43とに、スラスト方向及びラジアル方向に対して回20 転可能に支持する一対のテーパーローラペアリング17,19 (軸受け)と、シャフト5の前部に一体形成されたベベルギア21 (入出力装置)とを備える。

減速ギア組9は、シャフト5をケーシング11のケーシング本体35と右カバー39とに対してスラスト方向及びラジアル方向に回 転可能に支持する一対のテーパーローラベアリング13,15の間 と、シャフト7のベアリング17,19の間に配置され、シャフト 5のベアリング13は、シャフト5上のベベルギア21の近傍に設 けられている。シャフト5は、ケーシング本体35の壁部49の開 口51を貫通して、収容室45と収容室47にわたって配置されて いる。

また、減速ギア組9は、小径のヘリカルギア23と大径のヘリカルギア25とを備えており、ヘリカルギア23はシャフト5にスプライン連結され、ヘリカルギア25はシャフト7に一体形成されている。減速ギア組9を組み付けた状態で、ヘリカルギア23はシャフト5を支承するベアリング13,15のインナーレース27,29(軸側部材)と突き当たることによってベアリング13,15を与圧してシャフト5をセンターリングしている。また、ヘリカルギア25はシャフト7を回転可能に支持するベアリング17,19のインナーレース31,33(軸側部材)と突き当たることによってベアリング17,19を与圧してシャフト7をセンターリングしている。

ベベルギア21は、中空シャフト7と一体に回転するベベルギア53と噛み合って、方向変換ギア組55(方向変換伝達装置)を構 成している。ベベルギア53はベベルギア21より大径を有するので、方向変換ギア組55は増速機能をも有する。

シャフト5は、収容室47に、縦方向に収容され、ベアリング1 3によってケーシング本体35側に回転可能に支持され、またベア リング15によって後部カバー43側に回転可能に支持される。

20 シャフト7は、同様に収容室47に縦方向に収容され、ベアリング17によってケーシング本体35側に回転可能に支持され、またベアリング19によって後部カバー43側に回転可能に支持される。また、シャフト7の中空には連結軸がスプライン連結されており、前記連結軸と後部カバー43との間にはシール57が配置されてオイル漏れと外部からの異物の侵入が防止される。連結軸は継ぎ手を介してプロペラシャフトに連結されて、リヤデフと連結されている。

以上より理解されるように、トランスファケース3は、フロント デフのデフケースに伝達されたエンジンの駆動力を、デフケースか ら中空軸59とベベルギア53とを介して方向変換ギア組55に伝 達する。方向変換ギア組55は、伝達された駆動力を増速しつつその方向を変換し、ベベルギア21を介して支持構造1に伝達する。 支持構造1に伝達された駆動力はシャフト5を回転させ、シャフト 5の回転は減速ギア組9によって減速されてシャフト7に伝達され、 上述のごとく、連結軸と継ぎ手とプロペラシャフトを介してリヤデフに伝達される。

本発明の本実施形態によれば、シャフト5には大きなスラスト荷重が印加されないので、比較的コンパクトなテーパーローラベアリング17,19により支持すればよく、従来技術と比較すると、ユコので、よりコンパクトに構成することができる。また、シャフト5とシャフト7の間は、チェーン伝動機構によらずに減速ギア組9により動力の伝達が可能であり、さらに減速ギア組9は、ベアリング17,19の間に配置できるので、一層コンパクトに構成することができる。さらに、車両の進行方向と一致する縦方向の長さが大幅に短縮することができる。部品点数が少なく構造がシンプルであるので、重量や製造コストの低減が可能である。

もちろん、減速ギア組9に代わり、増速ギア組、チェーン伝動機構、ペルト伝動機構を適用してもよい。

20 ベアリング13は、シャフト5に駆動力を入力させるベベルギア 21の近傍に設けられているので、シャフト5の軸の振れと振動が 大幅に軽減され、高い耐久性が得られる。またこのような構成は、 方向変換ギア組55のトルク伝達効率の向上にも寄与する。

また、支持構造1は、駆動力の入出力装置としてペベルギア式の 25 方向変換ギア組55を用いたことにより、横置きされて縦方向に動 力を伝達するトランスファケース3に、容易に適用することができ る。

また、方向変換ギア組55にはハイポイドギアを適用することができる。この場合、ギア比(増速比)を大きくすることができ、ま

たギアを互いにオフセットした配置とすることができるので、車両 の床位置の設定に関して、自由度が大きく向上する。

また、減速ギア組9のヘリカルギア23はベアリング13,15のインナーレース27,29に突き当たっており、ヘリカルギア25をベアリング17,19のインナーレース31,33に突き当たっているので、ベアリング13,15,17,19の与圧とシャフト5,7のセンターリングが、ナット等の特段の与圧装置なしに行える。前記与圧装置を具備する必要がないので、構造が簡単になり、重量や製造コストの低減を図ることができる。

- 10 中空軸59はベアリング61とともにケーシング本体35に組み付け、ベアリング63を組み付けてから右カバー39を固定すれば、これらの部材の組み付けが終了する。シャフト5はベアリング13とともに壁部49に組み付け、シャフト7はベアリング17とともに延長壁部50に組み付けた後、ベアリング15をシャフト5に組55み付け、ベアリング19をシャフト7に組み付けた後、後部カバー43を固定すれば、支持構造1の組み付けが終了する。すなわち、支持構造1は上述のごとくであるために、その組み付けと分解が容易である。さらにベアリング13,15,17,19に対する特段の与圧装置を付加することなく、例えば適切な厚さのワッシャを選20択して組み付けることが可能である。
  - また、収容室45と収容室47を隔てる壁部49は、収容室45 と収容室47との間のケーシング本体35の強度を十分に向上せし め、ケーシング11の変形を防止して支持構造1を安定化させる。 したがって、トランスファケース3の作動耐久性が向上する。

#### 25 [第二実施形態]

本発明の第二の実施形態を、図2を参照して以下に説明する。以下の説明において、前述と同一の要素については同一の番号を付して、詳細な説明を省略し、主に相違についてのみ説明する。

第二の実施形態によれば、前述の支持構造1に代えて、図2に示

す支持構造101が備えられている。支持構造101は、円筒部材 103が第一の収容室47の壁部49に収容されており、ボルト1 05によってケーシング本体35に固定されている。シャフト5は、 テーパローラベアリング13,15によって円筒部材103に回転 可能に支持されて、サブアセンブリを構成する。

また、シャフト5の後端にはナット107が螺着されており、インナーレース29とヘリカルギア23とインナーレース27とを押圧してベアリング13,15を与圧し、かつシャフト5をセンターリングしている。

また、円筒部材103は、壁部49の開口51に連通した開口109を備えている。減速ギア組9のヘリカルギア25は、開口109を通って収容室47内に配置され、ヘリカルギア23と噛み合う。

部カバー43をケーシング本体35に取り付ける前に、円筒部材103をポルト105でケーシング本体35に固定することによって、ケーシング本体35に組み付けることができる。このとき、シャフト5のベベルギア21がベベルギア53と噛み合うことにより、方

円筒部材103とシャフト5からなる前記サブアセンブリは、後

本実施形態によれば、円筒部材103とシャフト5がサプアセン プリ化されていることにより、これらの組み付けが極めて容易である。また、前記第一の実施形態の場合と同様に、ユニット化された ベアリングを必要としないから、構造がより簡単でコンパクトであり、また重量とコストの低減に有利である。

向変換ギア組55を形成する。

また、前述と同様に、減速ギア組9に代えて種々の動力伝達装置 25 を適用することができる。

また、ベアリング13はベベルギア21の近傍に設けられているので、シャフト5の軸の振れと振動が大幅に軽減され、高い耐久性が得られる。またこのような構成は、方向変換ギア組55のトルク伝達効率の向上にも寄与する。

また、支持構造101は、駆動力の入出力装置としてベベルギア 式の方向変換ギア組55を用いたことにより、横置きされて縦方向 に動力を伝達するトランスファケース3に、容易に適用することが できる。

5 また、方向変換ギア組 5 5 にはハイポイドギアを適用することができる。この場合、ギア比(増速比)を大きくすることができ、またギアを互いにオフセットした配置とすることができるので、車両の床位置の設定に関して、自由度が大きく向上する。

また、減速ギア組 9 のヘリカルギア 2 3 はベアリング 1 3 , 1 5 10 のインナーレース 2 7 , 2 9 に突き当たっており、ヘリカルギア 2 5 をベアリング 1 7 , 1 9 のインナーレース 3 1 , 3 3 に突き当たっているので、ベアリング 1 3 , 1 5 , 1 7 , 1 9 の 与圧とシャフト 5 , 7 のセンターリングが、ナット等の特段の与圧装置なしに行える。前記与圧装置を具備する必要がないので、構造が簡単になり、

15 重量や製造コストの低減を図ることができる。

中空軸 5 9 はベアリング 6 1 ともにケーシング本体 3 5 に組み付け、ベアリング 6 3 を組み付けてから右カバー 3 9 を固定すれば、これらの部材の組み付けが終了する。シャフト 5 はベアリング 1 3, 1 5 とともに円筒部材 1 0 3 を介してボルト 1 0 5 によりケーシング本体 3 5 の壁部 4 9 に組み付け、シャフト 7 はベアリング 1 7 とともに延長壁部 5 0 に組み付け、ベアリング 1 9 をシャフト 7 に組み付けた後、後部カバー 4 3 を固定すれば、支持構造 1 0 1 の組み付けが終了する。すなわち、支持構造 1 0 1 は上述のごとくであるために、その組み付けと分解が容易である。さらにベアリング 1 3,

25 15はナット107の締め付け力により与圧を付与し、ベアリング 17,19のいずれか一方の端部に適切な厚さのワッシャを選択し て配置することにより組み付けることが可能である。

また、収容室45と収容室47を隔てる壁部49は、前記第一の実施形態と同様に、ケーシング本体35の強度を向上せしめて、支

持構造101を安定化させる。したがって、トランスファケース3 の作動耐久性が向上する。

### [第三実施形態]

本発明の第三の実施形態を、図3から図7を参照して以下に説明 5 する。

トランスファケース201は、ベベルギア203(一側の方向変 換ギア) と、ベベルギア 2 0 3 と噛み合って方向変換ギア組 2 0 5 を構成し、駆動力の回転を直角方向に変換するベベルギア207(他 側の方向変換ギア)と、ベベルギア207と同軸上で一体的に回転 するヘリカルギア209 (第1のギア) と、ヘリカルギア209に 10 対して平行に配置され、互いに噛み合った中空のヘリカルギア21 1(第2のギア)と、ヘリカルギア211に対して平行に配置され、 互いに噛み合った中空のヘリカルギア213(第3のギア)と、方 向変換ギア組205と各ヘリカルギア209、211、213を収 15 容するケーシング215とを備えている。トランスミッション31 7 (図8) 側からの駆動力をベベルギア203に入力してヘリカル ギア213から出力するように構成されている。またトランスミッ ション317との間で、トランスミッションオイルとトランスファ ーオイルとの混ざり合いを防止するシール219,221が設けら れており、ヘリカルギア209は一対のテーパーローラベアリング 20 223,225 (ころ軸受け:軸方向及び径方向の力を受ける一対 のベアリング)の間に配置され、これらによって回転可能に支持さ れている。ヘリカルギア211は一対のニードルベアリング227 (針状の転動体を用いたころ軸受け)の間に配置され、これらによ って回転可能に支持されている。ヘリカルギア213は、一対のボ 25 ールベアリング229の間に配置されて回転可能に支持されている。 ヘリカルギア209はベアリング223より小径であり、また、ヘ リカルギア213は各ボールベアリング229より小径である。へ リカルギア213側に連結されたプロペラシャフト331(第3の

ギアに連結された動力伝達軸:図8)とベベルギア203に連結さ れた中空の入力軸233(一側の方向変換ギアに連結された動力伝 達軸)との干渉を避けるために、ヘリカルギア211の回転中心軸 C 3 に対するヘリカルギア 2 0 9 の回転中心軸 C 2 とヘリカルギア 5 213の回転中心軸C4がなす角度を $\theta$ にし、さらに、ベベルギア 2 0 3 側入力軸 2 3 3 の回転中心軸 C 1 に対して、各ヘリカルギア 209,211,213をそれぞれ鉛直方向にオフセット配置する と共に、ヘリカルギア213側のプロペラシャフト331とベベル ギア203側の入力軸233との干渉を避けるために必要なオフセ ット量OS4がヘリカルギア213に与えられている。ヘリカルギ 10 ア209を支持するベアリング223,225は、ベベルギア20 7を支持する一対のベアリングであると共に、ヘリカルギア209 がこれらの間に配置されており、方向変換ギア組205を構成する ベベルギア207に、その軸方向位置を変えることによってベベル ギア203(相手側ギア)との歯当たりと与圧とを調整するボルト - 2 3 5 (調整装置)が備えられている。さらに、ヘリカルギア 2 1 1のニードルベアリング227を、軸方向に位置決めするワッシャ 237(位置決め装置)が備えられている。

ケーシング215は、図3のように、ケーシング本体261と、20 その右側面と後側面にそれぞれ6本のボルト263と12本のボルト265で固定されたケースカバー267,269から構成されており、ケーシング本体261とケースカバー267との間には〇リング270が配置されてオイル漏れを防止している。また、ケーシング215はケーシング本体261に設けられた合わせ面271で25 の突き合わせと、嵌合面273での嵌合によってトランスミッション317に取り付けられており、外周には多数の冷却リブが形成されている。またケーシング本体261には壁部249及び図3中左方に延長された延長壁部250を備えている。後述のシャフト297は壁部249が有する開口251を貫通している。

また、図4と図5と図6のように、ケーシング215 (ケースカバー269)にはフィラープラグ275が取り付けられたオイルフィラー277と、ドレンプラグ279が取り付けられたオイルドレン281が設けられており、オイルフィラー277からケーシング5215の内部にトランスファーオイルが充填され、オイルの排出はオイルドレン281から行われる。図4のように、オイルフィラー277は、ベベルギア203と入力軸233を支持する下記のベアリング283,285の下部と、ベベルギア207とヘリカルギア209を支持するベアリング223,225の下部のそれぞれ鉛直10方向上方に配置されて潤滑性を向上させており、オイルドレン281は各ヘリカルギア209,211,213がなす角度θの範囲内に配置され、トランスファケース201をコンパクト化している。

また、ケーシング215 (ケーシング本体261)の鉛直方向上部にはエアブリーザ287が設けられており、内部と外部の圧力差を小さくすることにより、トランスファーオイルの吹き出しと異物の侵入を防止している。

ベベルギア203は、ボルト289によって入力軸233と中空 ハブ291に共締めされており、入力軸233はテーパーローラベ アリング283によってケーシング本体261に支持され、ハブ2 91はテーパーローラベアリング285によってケースカバー26 7に支持されている。互いに同軸に連結されたベベルギア203と 入力軸233と中空ハブ291は車幅方向に配置されており、入力 軸233はスプライン部93でリヤデフ341のデフケース側に連 結され、車軸345は入力軸233と中空ハブ291とを貫通しリ ケデフ341と右後輪349とを連結している。

シール 2 1 9 は入力軸 2 3 3 とケーシング本体 2 1 5 との間に配置され、複数のシール 2 2 1 は入力軸 2 3 3 と車軸 3 4 5 との間に配置され、トランスファーオイルとトランスミッションケースの混ざり合いをそれぞれ防止している。また、車軸 3 4 5 とケースカバ

- 2 6 7 との間にはシール 2 9 5 が配置され、オイル漏れと異物の 侵入を防止している。

ベベルギア207は車両の前後方向に配置されたドライブピニオンシャフト297の前端側に一体形成され、方向変換ギア組205を構成するベベルギア203の回転を直角方向に変換してドライブピニオンシャフト297に伝達する。

ボルト235はベベルギア207の後端に螺着されており、ボルト235を回転させるとベベルギア207(ドライブピニオンシャフト297)が軸方向に移動することにより、ベベルギア203と10 の歯当たりと与圧を調整することができる。なお、このような歯当たりと与圧の調整装置には、ボルトの他に、ベベルギア203,207の軸方向位置を変える厚さを選択しうるワッシャ、あるいは、シムがある。

ヘリカルギア209は、ベアリング223,225の間で、ドラ15 イプピニオンシャフト297にスプライン連結されており、また、ベアリング223より小径である。

へリカルギア211は、一方がケーシング本体261に支持され、他方がケースカバー269に支持された、一対のニードルベアリング227の間で、中空軸299に一体形成されており、小径のニー20ドルベアリング227を用いたことによってヘリカルギア209のベアリング223,225及びヘリカルギア213のボールベアリング229との干渉が防止され、トランスファケース201がそれだけコンパクト化されている。

また、図3のように、各ワッシャ237はニードルベアリング2 25 27を軸方向に位置決めすることによりヘリカルギア211に対す るヘリカルギア209,213それぞれの噛み合いを正常に保って いる。なお、ワッシャ237は、例えば、ニードルベアリング22 7のアウターレースと一体に形成してもよい。

ヘリカルギア213は、一方がケーシング本体261に支持され、

他方がケースカバー269に支持された、一対のボールベアリング229の間で、中空軸101に一体形成されており、ボールベアリング229より小径である。また、ヘリカルギア213はスプライン部103に連結された動力伝達軸を介し、プロペラシャフト331側に連結されていると共に、この動力伝達軸とケーシング本体215との間にはシール105が配置され、オイル漏れと異物の侵入を防止している。

図4のように、ヘリカルギア209の回転中心軸C2にはベベルギア203及び入力軸233の回転中心軸C1に対して下方のオフセット量OS2が与えられ、ヘリカルギア211の回転中心軸C3には回転中心軸C2に対して上方のオフセット量OS3が与えられ、ヘリカルギア213の回転中心軸C4には回転中心軸C3に対して下方のオフセット量OS4が与えられている。回転中心軸C4のオフセット量OS4は、ヘリカルギア213側の上記動力伝達軸及びフセット量OS4は、ヘリカルギア213側の上記動力伝達軸及びプロペラシャフト331とベベルギア203側の入力軸233との干渉を避けるために必要な値が設定されている。

上記のようにトランスミッション317 (リヤデフ341のデフケース)を介してトランスファケース201に伝達されたエンジン339の駆動力は、入力軸233から方向変換ギア組205に伝達20 されて方向を変換され、ヘリカルギア209,211,213を介してプロペラシャフト331側に伝達される。

トランスファケース201は、チェーン伝動機構を用いる従来例と異なって、ギア209,211,213で構成したギア伝動機構を用いたことによって、車両の進行方向に対する長さおよび車両の25 幅方向に対する長さの両者において、コンパクト化されている。したがって狭いスペースに配置できるから、レイアウト上の自由度が向上し、種々の車両に搭載可能である。

また、ギア伝動機構を3個のギア209,211,213で構成したことによって駆動力がそのままの回転方向で伝達されるから、

リヤデフ341は回転方向を反対向きに変更する不要がなく、このような変更に伴うコスト上昇が避けられる。

また、シール219,221によってトランスミッションオイルとトランスファーオイルの混ざり合いが防止され、トランスミッションとトランスファケースの機能が正常に保たれる。

また、上記のシール219,221を設けたことによってトランスファケース201がサブアセンブリ化(ユニット化)されるから、サブアセンブリ化されたトランスファケース201と、前輪側への動力伝達系であるプロペラシャフト331とカップリング353と10 フロントデフ351を、基本的な構成のミッドシップのR・R車に取り付けるだけで四輪駆動車が容易に成立すると共に、この基本的なR・R車を2輪駆動車と四輪駆動車とで共用することが可能であり、2輪駆動車と四輪駆動車とで共用することが可能であり、2輪駆動車と四輪駆動車をいずれも低コストで成立させることができる。

- 15 また、ヘリカルギア209を一対のベアリング223, 225の間で支持し、ヘリカルギア211を一対のベアリング227の間で支持し、ヘリカルギア213を一対のベアリング229の間で支持したことによって配置スペースの無駄がなくなり、それだけコンパクトに構成され、車載がより容易となる。
- 20 また、ヘリカルギア 2 0 9 がベアリング 2 2 3 より小径であり、 ヘリカルギア 2 1 3 が各ボールベアリング 2 2 9 より小径であるか ら、それだけ径方向コンパクトに構成され、車載がより容易となる。

また、ヘリカルギア 2 1 1 を中心にし、ヘリカルギア 2 0 9 とヘリカルギア 2 1 3 に所定の角度  $\theta$  を与えて配置することにより、全 2 5 体がコンパクトに構成され、車載がより容易となる。

また、ペベルギア 2 0 3 に対して各ヘリカルギア 2 0 9,2 1 1,2 1 3 をそれぞれオフセット配置することによって大幅なコンパクト化が可能になり、車載がより容易となる。

さらに、上記のごとき構成によって、ヘリカルギア213側に連

結されたプロペラシャフト331とベベルギア203に連結された 入力軸233との干渉が防止される上に、プロペラシャフト331 と入力軸233とを上下に交差させて配置する構成によって大幅な コンパクト化が可能になり、車載がより容易となる。

5 また、ベベルギア207に生じる噛み合い反力を、軸方向の力を 受けるベアリング223,225が負担するから、方向変換ギア組 205が正常な噛み合い状態に保たれて、耐久性が向上する。

また、ベベルギア207用のベアリング223,225の間でヘリカルギア209を支持させたことによって、ベベルギア207とヘリカルギア209が同一軸(ドライブピニオンシャフト297)

上に配置されると共に、配置スペースの無駄がなくなり、それだけ コンパクトに構成されて車載がより容易となる。

また、方向変換ギア組205が、調整装置であるボルト235によって所望の歯当たりと与圧に調整され、正常な機能が保たれて耐15 久性が向上する。

また、ヘリカルギア209とヘリカルギア213の間に配置されているヘリカルギア211を支持する軸受けに小径のニードルベアリング227を用いたことによって、ギア209を支持するベアリング223,225及びギア11を支持するボールベアリング229との干渉を避けることができると共に、トランスファケース201が各ギア209,211,213の径方向(車幅方向)にそれだけコンパクト化し、車載がより容易となる。

また、ヘリカルギア211を支持するニードルベアリング227 を位置決め装置のワッシャ237によって軸方向に位置決めしたこ 15 とにより、ヘリカルギア211に対するヘリカルギア209,21 3の噛み合いが正常に保たれて、耐久性が向上する。

また、各ギア209,211,213をヘリカルギアにしたことにより、ヘリカルギアの高い噛み合い率によって、トランスファケース201はそれだけ大きなトルク伝達容量が得られると共に、騒

音が低減されて静粛性が向上する。

また、ケーシング本体 2 6 1 は壁部 2 4 9 を有することにより、 十分な強度が得られ、ケーシング 2 6 1 の変形を防止して支持構造 1 を安定化させる。

入力軸233はシール219、ベアリング283とともにケーシング本体261に組み付け、ベアリング285を組み付けてからケースカバー267を固定すれば、これら部材の組み付けが終了する。シャフト297はギヤ209、ベアリング223とともに、ギヤ211はベアリング227の片方とともに、またギヤ213はベアリング229の一方とともに、それぞれケーシング本体261に組み付け、次に他方のベアリング225、227、229をそれぞれの軸に組み付けた後、ケースカバー269を固定すれば、これら部材の組み付けが終了する。すなわち、上述のような支持構造であるために、組み付けと分解が容易である。なお、詳細には、ベアリング223はケーシング本体261の壁部249に収容支持され、ベアリング227の一方とベアリング229の一方は、延長壁部250に収容支持されている。

上述のいずれかの実施形態によるトランスファケースは、図8に示す後輪駆動ペースのミッドシップ四輪駆動車に適用することがで20 きる。図8中ではトランスファケースは参照番号301により参照されている。前記四輪駆動車は、エンジン339を駆動力源にするミッドシップのR・R(リヤエンジン・リヤドライブ)車をベースにして構成されており、エンジン339と、トランスミッション317と、トランスミッション317に内蔵されたリヤデフ341と、トランスファケース201と、後車軸343,345及び左右の後輪347,349と、フロントデフ351と、プロペラシャフト331とフロントデフ351との間に配置されたカップリング353と、前車軸355,357及び左右の前輪359,361などを備えている。

エンジン339は車両の後部(後車軸343,345の前方)に 横置き配置されており、その駆動力はトランスミッション317で 変速されてリヤデフ341に伝達され、後車軸343,345から 左右の後輪347,349に配分される。また、カップリング35 3が連結されていると、エンジン339の駆動力は、下記のように、 トランスファケース201とプロペラシャフト331とカップリン グ353とを介してフロントデフ351に伝達され、前車軸355, 357から左右の前輪359,361に配分され、車両は四輪駆動 状態になる。

10 また、カップリング353の連結を解除すると、フロントデフ351から前車軸355,357及び左右の前輪359,361までが切り離されて、車両は後輪駆動の2輪駆動状態になる。

上述のいずれかの実施形態によるトランスファケースは、図9に示す前輪駆動ベースのミッドシップ四輪駆動車に適用することもできる。図9中ではトランスファケースは参照番号301により参照されている。前記四輪駆動車は、エンジン339を駆動力源にするミッドシップのF・F(フロントエンジン・フロントドライプ)車をベースにして構成されており、エンジン339と、トランスミッション317に内蔵されたフロントデフ351と、トランスファケース201と、前車軸355,357及び左右の前輪359,361と、リヤデフ341と、後輪側プロペラシャフト331とリヤデフ341との間に配置されたカップリング353と、後車軸343,345及び左右の後輪347,349などを備えている。

25 エンジン339は車両の前部(前車軸355,357の後方)に 横置き配置されており、その駆動力はトランスミッション317で 変速されてフロントデフ351に伝達され、前車軸355,357 から左右の前輪359,361に配分される。また、カップリング 353が連結されていると、エンジン339の駆動力はトランスフ

ァケース201とプロペラシャフト331とカップリング353とを介してリヤデフ341に伝達され、後車軸343,345から左右の後輪347,349に配分され、車両は四輪駆動状態になる。また、カップリング353の連結を解除すると、リヤデフ341から後車軸343,345及び左右の後輪347,349までが切り離されて、車両は前輪駆動の2輪駆動状態になる。

なお、方向変換ギア組の歯当たり及び与圧の調整装置は、上記のように、ボルトだけでなく、各方向変換ギアの軸方向位置を変える ワッシャやシムでもよい。

10 また、第三の実施形態によるトランスファケースにおいて、第3のギアから駆動力を入力させて一側の方向変換ギアから出力するように構成してもよい。

また、本発明の第三の実施形態は、トランスファケースに限らず、 駆動力(回転)の方向変換機能及び3連ギアによる駆動力の正転伝 達機能とが必要な全てのギア機構に用いることができる。

また、第2のギアを支持する軸受けには、滑り軸受け(メタルベアリング)を用いてもよく、その場合、第1ギアの軸受け及び第3ギアの軸受けに対する干渉防止効果と、コンパクト化効果がさらに向上する。

20 なお、本発明のいずれの実施形態においても、軸受構造には、玉軸受、アンギュラ玉軸受、円筒ころ軸受、円錐ころ軸受などのころがり軸受と、これらの単列型、複列型、ないしこれらを組み合わせた型から適宜選択して適用することができる。さらに、必要ならばすべり軸受などを適用することができる。これらは上述の説明と同
25 様に、コストの低減に寄与する。

また、本発明の支持構造は、上述のごとくトランスファケースの 一部に適用する例に限らず、入力軸と出力軸の間で動力伝達装置に よって駆動力を授受するすべての態様に適用することができる。

また、動力伝達装置としては、ギア組、チェーン伝動機構、ベル

WO 2004/092617 PCT/JP2004/005470

21

ト伝導機構などのいずれの動力伝導機構も適用することができる。 さらに、これらの動力伝導機構は、増速または減速のいずれの機構 としても適用できる。

### 産業上の利用可能性

5

コンパクトに構成され、部品点数が低減され、軸の振れと振動が 軽減され、高い耐久性を有するトランスファケースが提供される。

#### 請求の範囲

1. 駆動力の入力軸及び出力軸と、

前記入力軸と前記出力軸とを連結する動力伝達装置と、

5 前記入力軸と前記出力軸と前記動力伝達装置とを収容する収容部材と、

軸方向に配列され、前記入力軸を前記収容部材に回転可能に 支持する一対の第一の軸受と、

軸方向に配列され、前記出力軸を前記収容部材に回転可能に 10 支持する一対の第二の軸受と、を備え、

前記動力伝達装置は前記一対の第一の軸受の間に配置され、

前記第一および第二の軸受のうちの少なくともいずれかは、 前記入力軸と前記出力軸に対する駆動力の入出力装置の近傍に設け られている、

- 15 支持構造。
  - 2. 請求項1に記載された支持構造であって、 前記入出力装置は、方向変換伝達装置である、支持構造。
  - 3. 請求項1に記載された支持構造であって、

前記動力伝達装置は、前記一対の第二の軸受の軸側部材にそ 20 れぞれ当接させて配置されている、支持構造。

4. 請求項1に記載された支持構造であって、

前記収容部材は壁部を備え、

前記第一の軸受は前記壁部に回転可能に支持されている、支持構造。

25 5. 請求項4に記載された支持構造であって、

前記壁部は開口をさらに備え、

前記入力軸は、前記開口を通って前記入力軸と前記出力軸とを連結している、支持構造。

6. 駆動力の回転方向を直角方向に変換する、第一の方向変換ギ

アと第二の方向変換ギアを備えた、方向変換ギア組と、

前記第二の方向変換ギアと同軸に一体に回転する入力軸と、前記入力軸と平行に配置された出力軸と、

前記入力軸と前記出力軸とを連結する動力伝達装置と、

前記方向変換ギア組と前記入力軸と前記出力軸と前記動力伝達装置とを収容する収容部材と、

軸方向に配列され、前記入力軸を前記収容部材に回転可能に 支持する一対の第一の軸受と、

軸方向に配列され、前記出力軸を前記収容部材に回転可能に 10 支持する一対の第二の軸受と、

前記第一の方向変換ギアを前記収容部材に回転可能に支持する一対の第三の軸受と、を備え、

前記動力伝達装置は前記一対の第一の軸受の間に配置され、前記第一および第二の軸受のうちの少なくともいずれかは、

15 前記第二の方向変換ギアの近傍に設けられている、

ギア機構。

7. 請求項6に記載されたギア機構であって、

前記収容部材は、第一の収容部材と第二の収容部材と第三の収容部材とを備え、

20 前記一対の第一の軸受の一方と前記一対の第二の軸受の一方 と前記一対の第三の軸受の一方は、前記第一の収容部材に収容され、

前記一対の第一の軸受の他方と前記一対の第二の軸受の他方は、前記第二の収容部材に収容され、

前記一対の第三の軸受の他方は前記第三の収容部材に収容さ 25 れている、ギア機構。

8. 駆動力の回転方向を直角方向に変換する、第一の方向変換ギアと第二の方向変換ギアを備えた、方向変換ギア組と、

前記第二の方向変換ギアと同軸に一体的に回転する第一のギアと、

前記第一のギアと平行に配置されて互いに噛み合う第二のギアと、

前記第二のギアと平行に配置されて互いに噛み合う第三のギアと、

5 前記方向変換ギア組と前記第一のギアと前記第二のギアと前 記第三のギアとを収容するケーシングと、

を備えた、ギア機構。

9. 請求項8に記載されたギア機構であって、

前記第一の方向変換ギアは自動車のトランスミッションの出 10 力と結合されて前記第三のギアへ前記出力を伝達し、

前記トランスミッションのオイルが混入することを防止すべくシールをさらに備える、ギア機構。

- 10.請求項8に記載されたギア機構であって、 さらに一対の軸受を備え、
- 15 前記第一のギアと前記第二のギアと前記第三のギアの少なく ともいずれかひとつが、前記一対の軸受の間に配置されている、ギ ア機構。
  - 11. 請求項10に記載されたギア機構であって、

前記第一のギアと前記第二のギアと前記第三のギアの少なく 20 ともいずれかひとつが、その軸受よりも小径である、ギア機構。

12. 請求項8に記載されたギア機構であって、

前記第一のギアの回転軸と前記第二のギアの回転軸とがなす面と、前記第二のギアの回転軸と前記第三のギアの回転軸がなす面とは、180°より小さい角をなしており、かつ、第三のギアの回転軸は並記等。の大力変換ぎるの見た時から無いません。

- 25 転軸は前記第一の方向変換ギアの回転軸から離れる方向に配置されている、ギア機構。
  - 13. 請求項8に記載されたギア機構であって、

第一の方向変換ギアに連結された動力伝達部材の回転軸に対 し、前記第二のギアと前記第三のギアはそれぞれの直角方向にオフ セット配置され、

前記第一のギアの回転軸は前記第一の方向変換ギアから離れる方向にオフセット配置され、

前記第二のギアの回転軸は前記第一のギアの回転軸よりも前 5 記第一の方向変換ギアへ接近する方向にオフセット配置され、

前記第三のギアの回転軸は前記第二のギアの回転軸よりも前記第一の方向変換ギアから離れる方向にオフセット配置されている、ギア機構。

- 14.請求項8に記載されたギア機構であって、
- 前記第一の方向変換ギアと前記第二の方向変換ギアのすくなくともいずれかひとつは、軸方向の力を受ける一対のベアリングによって回転可能に支持されている、ギア機構。
  - 15. 請求項8に記載されたギア機構であって、

前記第一のギアは、前記第二の方向変換ギアを回転可能に支 15 持する一対のベアリングの間に配置され、回転可能に支持されてい る、ギア機構。

16. 請求項8に記載されたギア機構であって、

前記第一の方向変換ギアと前記第二の方向変換ギアのすくなくともいずれかひとつは、軸方向位置を変えることにより前記方向

- 20 変換ギア組の歯当たりと与圧とを調整する調整装置を備える、ギア機構。
  - 17. 請求項8に記載されたギア機構であって、

前記第二のギアを支持する一対の軸受は、円筒状または針状の転動体を有するころ軸受である、ギア機構。

25 18. 請求項17に記載されたギア機構であって、

前記ころ軸受を軸方向に位置決めする位置決め装置をさらに備える、ギア機構。

19. 請求項8に記載されたギア機構であって、 前記第一のギアと前記第二のギアと前記第三のギアはいずれ

もヘリカルギアである、ギア機構。

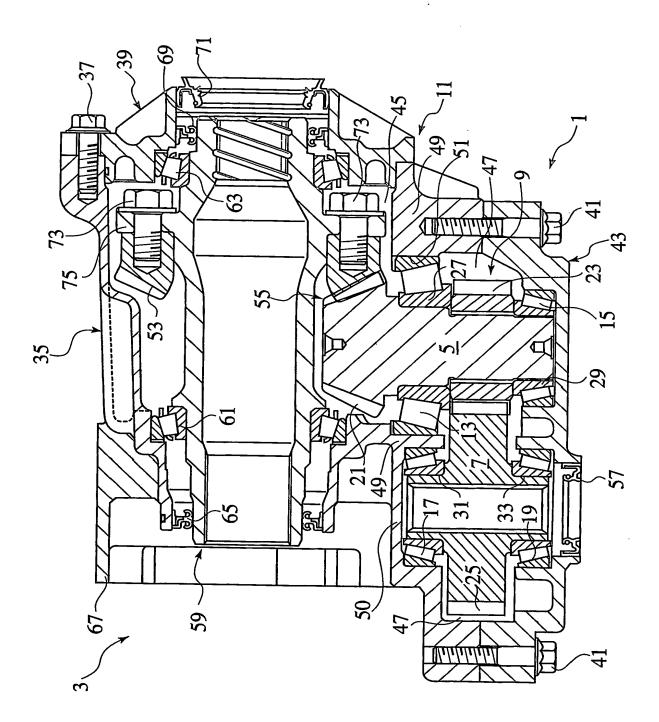


FIG.1

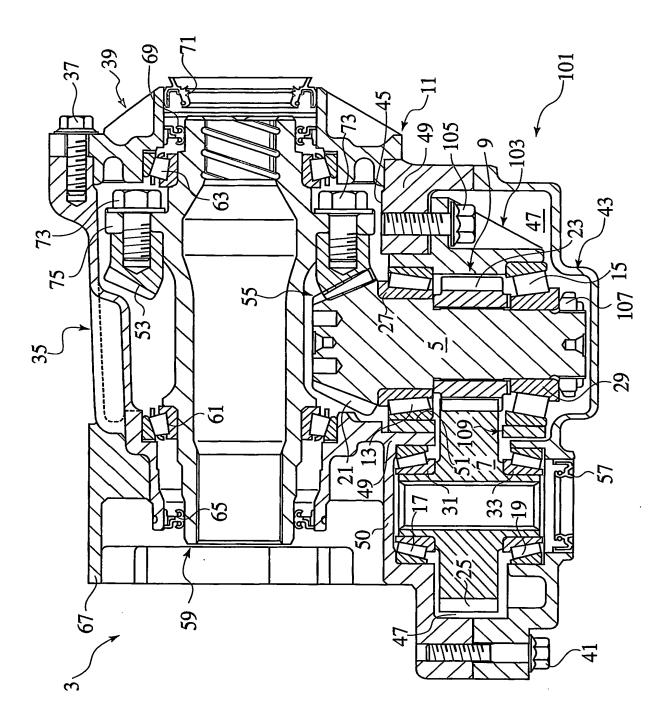
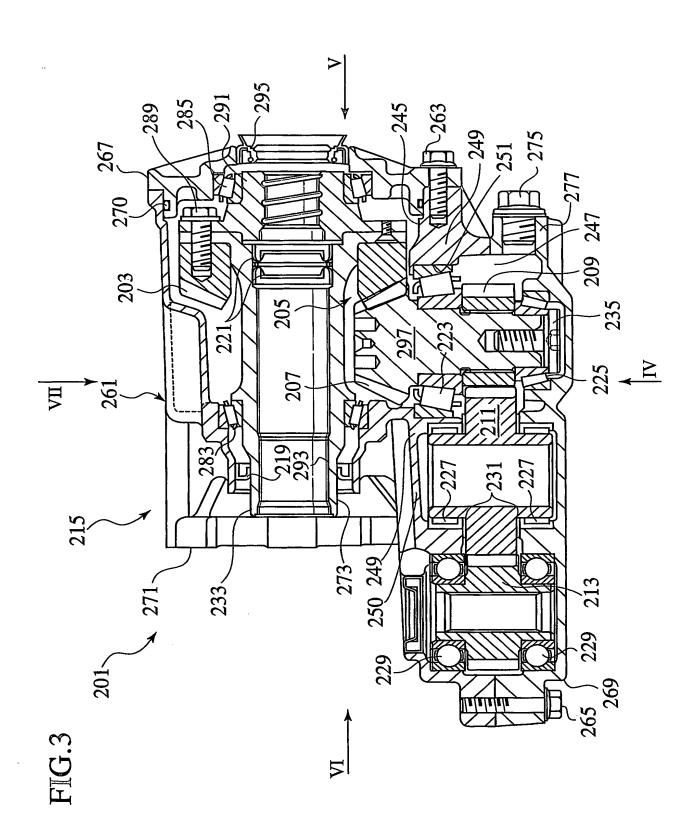


FIG.2



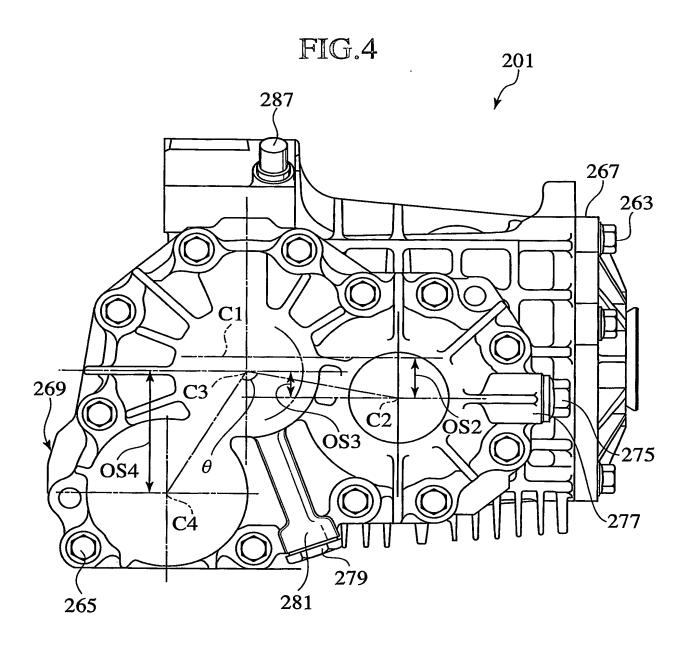
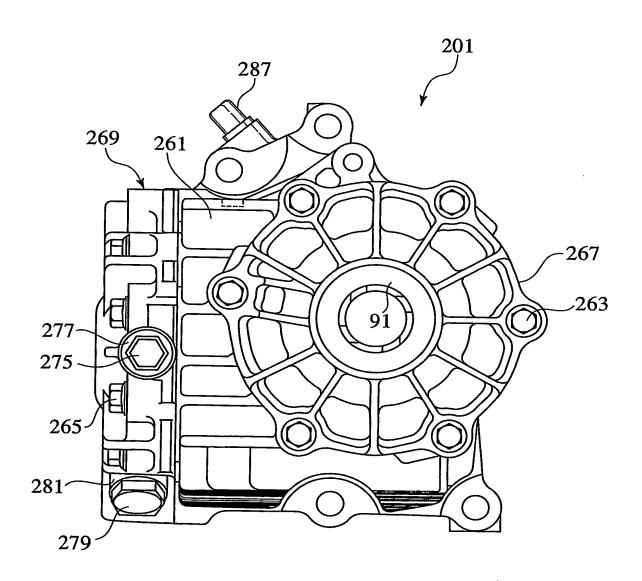
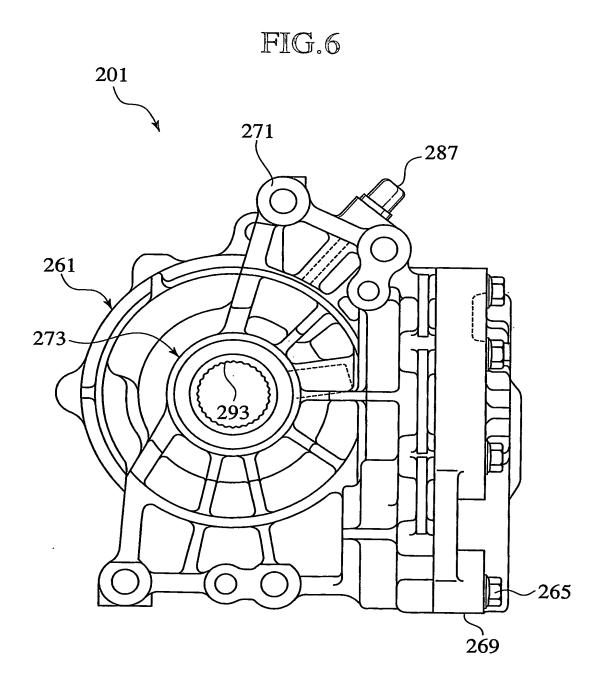
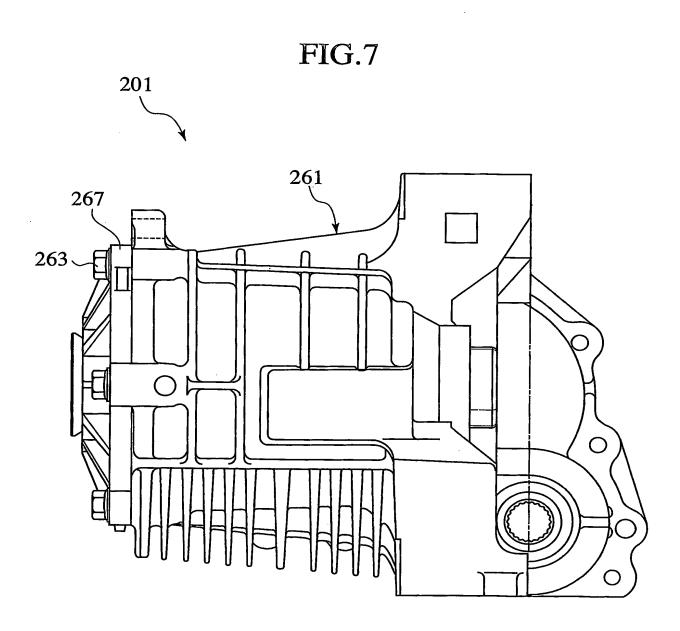


FIG.5







WO 2004/092617 PCT/JP2004/005470

8/9

FIG.8

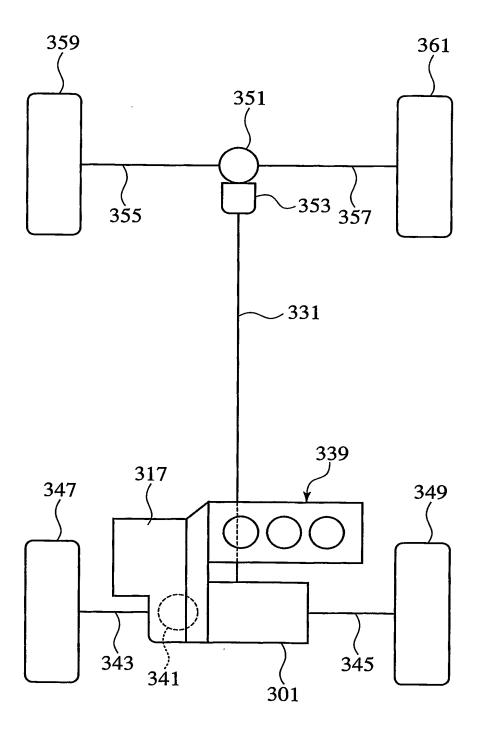
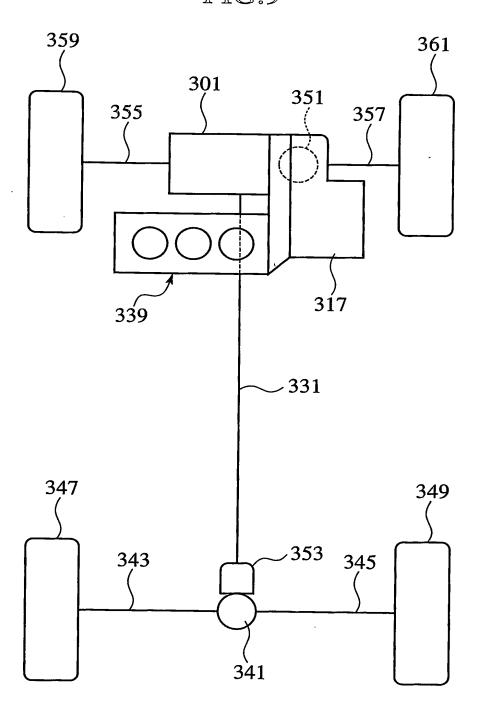


FIG.9



International application No.
PCT/JP2004/005470

	ASSIFICATION OF SUBJECT MATTER t.Cl <sup>7</sup> F16H57/02, F16H1/20, B60K17/	344		
Accordin	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC			
	LDS SEARCHED			
Minimum Int	n documentation searched (classification system followed by ct.Cl <sup>7</sup> F16H57/00-57/12, F16H1/00-1/	26, B60K17/28-17/36		
Jit Kok	kai Jitsuyo Shinan Koho 1971—2004 J	oroku Jitsuyo Shinan Koho itsuyo Shinan Toroku Koho	1994–2004 1996–2004	
Electroni	ic data base consulted during the international search (name of	data base and, where practicable, search to	erms usea)	
C. DO	CUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	·	T	
Catego	ory* Citation of document, with indication, where a	ppropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.	
X Y		Corp.),	1-6 7,16	
Y			1-6 · 7	
X Y		y Industries Ltd.),	1,2,4-6 7,9	
× Fu	urther documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.		
"A" doc to l "E" ear filir "L" doc cite spe "O" doc "P" doc	ecial categories of cited documents: cument defining the general state of the art which is not considered be of particular relevance clier application or patent but published on or after the international ing date cument which may throw doubts on priority claim(s) or which is ed to establish the publication date of another citation or other ecial reason (as specified) cument referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means cument published prior to the international filing date but later than e priority date claimed	the principle of theory underlying the invention  document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone  document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art  document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search 24 June, 2004 (24.06.04)  Date of mailing of the international search report 13 July, 2004 (13.07.04)				
	Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office  Authorized officer			
Facsimil Form PC	le No. T/ISA/210 (second sheet) (January 2004)	Telephone No.		

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (January 2004)

International application No.
PCT/JP2004/005470

(Continuation).	DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 39-35089 Y1 (Komatsu Ltd.), 25 November, 1964 (25.11.64), Fig. 1 (Family: none)	7
X Y	JP 59-69553 A (Shinko Electric Co., Ltd.), 19 April, 1984 (19.04.84), Fig. 1	8,10-15, 17-19 9,16
1	(Family: none)	
x	<pre>JP 2002-12382 A (Hitachi, Ltd.), 15 January, 2002 (15.01.02), Fig. 2 (Family: none)</pre>	8,10,15, 17-19
<b>A</b>	JP 3-51567 A (Tochigi Fuji Sangyo Kabushiki Kaisha), 05 March, 1991 (05.03.91), Fig. 1	1-7,9
	(Family: none)	
	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 168644/1987 (Laid-open No. 73547/1989) (Nissan Motor Co., Ltd.), 18 May, 1989 (18.05.89), Fig. 3 (Family: none)	1-7,9
	•	
·		·

International application No. PCT/JP2004/005470

Box No. II	Observations where certain claims were found disearchable (Continuation of item 2 of instances)
1. Claims	al search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:  Nos.:  e they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
2. Claims because extent	s Nos.:  e they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an that no meaningful international search can be carried out, specifically:
3. Claims becaus	s Nos.: se they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).
Box No. III	Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)
It is since the since the September of t	ral Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows: clear that the inventions as set forth in Claims 1-6 are not novel sey are disclosed in Document JP 4-249656 A (Suzuki Motor Corp.), 04 er, 1992 (04.09.92), Fig. 1 (See a "transfer output shaft 62" and a shaft 70"). it is clear that the inventions as set forth in Claims 8, 10, 11, re not novel since they are disclosed in Document JP 59-69553 A (Shinko c Industries Co., Ltd.), 19 April, 1984 (19.04.84), Fig. 1 (See a "spiral ear 6", a "spur gear 7", an "idle gear 8", and a "spur gear 9").
claims	
	searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of lditional fee.
3. As on	ly some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers hose claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4.  No re restric	quired additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is cted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:
Remark on Pr	The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.  No protest accompanied the payment of additional search fees.

International application No. PCT/JP2004/005470

Continuation of Box No.III of continuation of first sheet(2)

Accordingly, there is no common matter considered to be a special technical feature pertaining to Claims 7, 9, 12, 13, 14, 16, 17 to 18, and 19. As a result, any technical relationship in the meaning of PCT Rule 13 cannot be found among these different inventions.

Form PCT/ISA/210 (extra sheet) (January 2004)

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' F16H57/02, F16H1/20, B60K17/344

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> F16H57/00-57/12, F16H1/00-1/26, B60K17/28-17/36

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2004年

日本国登録実用新案公報

1994-2004年

日本国実用新案登録公報

1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C.	関連す	ると認め	られる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 4-203659 A (スズキ株式会社) 1992.07.24,第1図,第2図 (ファミリーなし)	1-6
Y	1992. U 7. 24, 第1凶, 第2凶 (ノアミリーなし)   	7, 16
x	   JP 4-249656 A(スズキ株式会社)   1992.09.04,第1図(ファミリーなし)	1-6
Y	1992. 09. 04, 第1図 (ノアミリーなし)	. 7
•		

#### × C欄の続きにも文献が列挙されている。

- \* 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

24.06.2004

国際調査報告の発送日

13. 7. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員) 中屋 裕一郎 3 J | 3 2 2 3

電話番号 03-3581-1101 内線 3328

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Х	JP 2002-187446 A (富士重工業株式会社) 2002.07.02,第1図	1, 2, 4-6
Y	& US 2002/0078792 A1, 第1図 & EP 1216875 A2, 第1図	7, 9
Y	JP 39-35089 Y1 (株式会社小松製作所) 1964.11.25,第1図 (ファミリーなし)	7
X	JP 59-69553 A (神鋼電機株式会社) 1984.04.19,第1図 (ファミリーなし)	8, 10-15, 17-19
Y		9, 16
X	JP 2002-12382 A (株式会社日立製作所) 2002.01.15,第2図 (ファミリーなし)	8, 10, 15, 17-19
A	JP 3-51567 A (栃木富士産業株式会社) 1991.03.05,第1図 (ファミリーなし)	1-7, 9
A	日本国実用新案登録出願62-168644号(日本国実用新案登録出願公開1-73547号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(日産自動車株式会社)1989.05.18,第3図(ファミリーなし)	1-7, 9
·		
1		

## 国際調査報告

第Ⅱ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見(第1ページの2の続き)
法第8条第3項 (PCT17条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。
1. <b> </b> 請求の範囲 は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。 つまり、
2. [] 請求の範囲は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. □ 請求の範囲は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に 従って記載されていない。
第Ⅲ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見(第1ページの3の続き)
次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。
請求の範囲1-6に記載された発明は、文献JP 4-249656 A(スズキ株式会社),1992. 09.04,第1図に開示されているから(「トランスファ出力軸62」、「ドライブシャフト70」参 昭 ) 新規でないことが明らかとなった。
また、請求の範囲8、10、11、15に記載された発明は、文献JP 59-69553 A (神鋼電機株式会社), 1984.04.19,第1図に開示されているから(「スパイラルベベルギャ6」、「平歯車7」、「アイドルギャ8」「平歯車9」参照。)、新規でないことが明らかとなった。したがって、請求の範囲7、請求の範囲9、請求の範囲12、請求の範囲13、請求の範囲14、請求の範囲16、請求の範囲17-18、請求の範囲19には、特別な技術的特徴と考えられる共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13の意味における技術的な関連を見出すことはできない。
1. 区 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求 の範囲について作成した。
2. □ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追 加調査手数料の納付を求めなかった。
3.   出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. □ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。
追加調査手数料の異議の申立てに関する注意   □ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。 
X  追加調査手数料の納付と共に山嶼人がら英族中立でがながって。